

THE NEW VALUE FRONTIER



第49期

# 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

# 株主の皆様へ

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成14年9月30日をもって、当社第49期中間期の営業を終了いたしましたので、ここにそのご報告を申し上げます。



取締役名誉会長  
**稲盛和夫**



取締役会長  
**伊藤謙介**



取締役社長  
**西口泰夫**

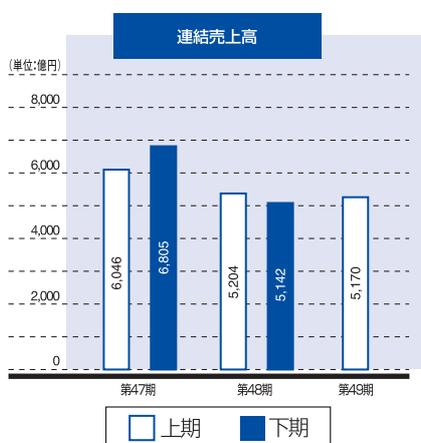
## 目次

当中間期の連結決算概要	02
連結事業セグメント別業績と今後の事業戦略	06
会計の状況(連結)	09
会計の状況(単独)	13
ビジネス・トピックス	15
主要子会社及び関連会社／取締役及び監査役	17
株式情報／株主メモ	18

## 当中間期の連結決算概要

### 売上高・利益の状況

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	517,003	520,378	△ 0.6
営業利益	36,947	34,160	8.2
税引前中間利益	33,593	35,382	△ 5.1
中間純利益	17,127	19,103	△ 10.3
希薄化後1株当たり中間純利益(円)	91.21	100.92	△ 9.6
米ドル平均為替レート(円)	123	122	—
ユーロ平均為替レート(円)	117	108	—



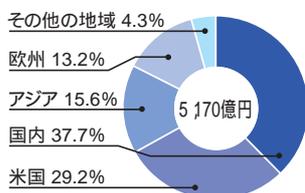
- 当中間期の売上高は、部品事業は減収となったものの機器事業が増収となり、前年中間期比0.6%微減の5,170億円となりました。
- 営業利益は、各事業において生産性の向上とコストダウンに努めたことにより、特に機器関連事業の利益が大幅な増益となったことに加え、前年中間期に発生した海外子会社の事業構造改革のための一時的な費用の計上が当中間期には発生しなかったこともあり、前年中間期比8.2%増益の369億円となりました。
- また、当社と米国 LaPine Technology Corporation (以下LTC) 及び Prudential-Bache Trade Corporation (現社名 Prudential-Bache Trade Services, Inc. 以下PBTC) との間のLTC再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる訴訟に関連して、当中間期に約61億円の費用を計上しました。これは、主として訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、発行金融機関へ預託している外貨建て預金の期末評価により発生した為替差損によるものです。その結果、税引前中間利益は、前年中間期比5.1%減益の336億円となりました。
- 当中間期より、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用したことにより、会計原則変更による累計影響額として23億円の費用を計上しました。主に米国子会社のKYOCERA TYCOM CORPORATIONを買収した際に発生した営業権の減損処理約32億円を計上したことによるものです。その結果、中間純利益は、前年中間期比10.3%減益の171億円となりました。

## 当中間期の特記事項

- 本年6月26日に開催した第48期定時株主総会において、当社普通株式を株式総数500万株または取得価額総額500億円を上限とする自己株式の取得が決議されました。これに基づき、当社は自己株式の買付を実施し、本年9月9日に買付総額414億円にて自己株式500万株の買付を終了いたしました。
- 当社とLTC及びPBTCとの間のLTC再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる係争について、本年7月23日の米国第9巡回区控訴裁判所による控訴審判決により、当社に対して金利及び弁護士費用を含め約453百万米ドルの支払いを命じられました。これに対し、当社は再審理の申し立てを行っております。
- 本年5月16日に旧東芝ケミカル株式会社を株式交換により当社の完全子会社とする合意を行い、8月1日に同社を100%子会社とし、同時に京セラケミカル株式会社へ社名変更しました。今回の株式交換による子会社化に際し、当社は99万株の新株発行を行いました。
- 本年8月1日付けで、従来の16の事業本部を22の統括事業部と10の事業部へ再編しました。これら全ての統括事業部及び事業部は社長直轄となり、これにより、経営上の重要な意思決定の一層の迅速化を図るとともに、今後の当社グループを支える人材の育成を行ってまいります。

## 地域別売上高の状況

### 第49期中間期 地域別売上高



	(単位:百万円)		
	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	517,003	520,378	0.6
国内	194,708	205,538	5.3
米国	150,977	142,815	5.7
アジア	80,685	77,665	3.9
欧州	68,161	70,927	3.9
その他の地域	22,472	23,433	4.1

#### 国内売上高

- 部品事業の売上が減少したことにより、前年中間期に比較し減収となりました。

#### 米国向け売上高

- 通信機器や情報機器の売上が増加したことにより、前年中間期に比較し増収となりました。

#### アジア向け売上高

- 電子デバイスや情報機器の売上が増加したことにより、前年中間期に比較し増収となりました。

#### 欧州向け売上高

- 情報機器事業の売上は順調に推移したものの、電子デバイスの売上が減少したことにより、前年中間期に比較し減収となりました。

## キャッシュ・フローの状況

	(単位:百万円)		
	当中間期	前年中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,393	73,209	22,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,648	21,936	4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,228	5,563	57,665
為替相場変動による現金及び 現金等価物への影響額	8,318	3,662	4,656
現金及び現金等価物純増加額	2,801	42,048	44,849
現金及び現金等価物期首残高	280,899	201,333	79,566
現金及び現金等価物期末残高	278,098	243,381	34,717

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 中間純利益は171億円と前年中間期に比べ減少したものの、営業活動により獲得した現金及び現金等価物は前年中間期の732億円に比べ222億円増加し、954億円となりました。主に資産及び負債の純増減の変化によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 投資活動により使用した現金及び現金等価物は、前年中間期の219億円に比べ47億円増加し、266億円となりました。新規設備投資に伴う現金支出は減少しましたが、主に有価証券の償還による現金収入が減少したことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

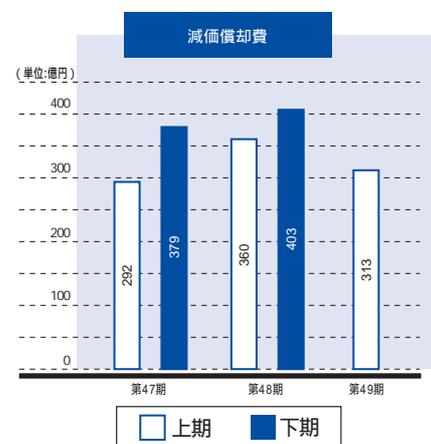
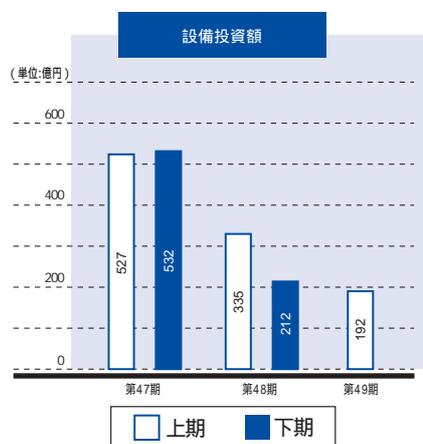
- 財務活動により使用した現金及び現金等価物は、前年中間期の56億円に比べ577億円増加し、632億円となりました。主に自己株式の購入が大幅に増加したことによるものです。

## 設備投資額及び減価償却費の状況

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
設備投資額	19,191	33,452	42.6
(対売上高比)	3.7%	6.4%	-
減価償却費	31,328	35,999	13.0
(対売上高比)	6.1%	6.9%	-

- 京セラ(株)を中心に、部品事業における新規設備購入を抑制し、製造工程合理化のための投資に注力しました。その結果、当中間期の設備投資額は、前年中間期と比較し減少しました。



## 単独決算概要

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	227,798	259,163	12.1
営業利益	14,936	25,288	40.9
経常利益	14,956	31,668	52.8
中間純利益	9,291	19,895	53.3

- 当中間期の売上高及び利益は、前年中間期に比較し減少しました。これは、部品事業の低迷及び当中間期より、プリンタ事業が京セラミタ(株)へ移管されたことにより、前年中間期に含まれていた情報機器の売上及び利益が単独業績に計上されなくなったためであります。
- 中間配当金につきましては、1株につき30円とし、前年中間期と同額とさせていただきます。

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率(%)
売上高	517,003	520,378	0.6
ファインセラミック関連事業	119,077	140,113	15.0
電子デバイス関連事業	115,491	122,605	5.8
機器関連事業	250,862	227,746	10.1
その他の事業	37,785	36,433	3.7
調整及び消去	6,212	6,519	-
事業利益	34,689	32,498	6.7
ファインセラミック関連事業	8,471	15,619	45.8
電子デバイス関連事業	5,974	3,756	59.1
機器関連事業	17,028	10,268	65.8
その他の事業	3,216	2,855	12.6

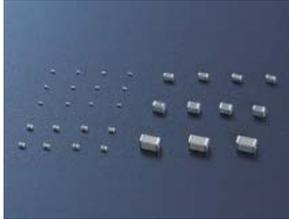
当中間期より、これまで「その他の事業」に含まれていた京セラ単独の基礎研究開発部門の費用を各事業セグメントの事業利益に反映させています。この変更に伴い、前年中間期についても同様の基準で組替えて表示しています。

## ファインセラミック関連事業

- 市況の回復により、半導体・液晶製造装置用部品や携帯電話向けSMDパッケージの売上は増加しました。また、ソーラーシステムやバイオセラムの売上も堅調に推移しました。しかしながら、光通信デバイス用パッケージや光コネクタ用部品などの売上が大きく減少しました。その結果、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年中間期に比較し減収減益となりました。
- 携帯電話市場においては、今後、カメラ搭載の携帯電話端末需要が急速に拡大すると見込んでおり、CCDやCMOSデバイス用セラミックパッケージの売上拡大を図ってまいります。
- また、液晶製造装置の大型化やセラミックの優れた熱伝導特性を生かした製品の需要増により、高いシェアを有する液晶製造装置用ファインセラミック部品や液晶プロジェクト用サファイア基板の売上拡大を図ってまいります。
- さらに、当社は、ソーラー発電システム事業において、ソーラーセル・モジュール生産量世界第3位のマーケットシェア(平成13年暦年実績)を有しており、今後も市場ニーズに応えるよう生産拡大に努め、さらなるシェアアップを目指してまいります。



住宅用ソーラー発電システム



セラミックコンデンサ

#### 電子デバイス関連事業

- 携帯電話用のセラミックコンデンサやタイミングデバイスの需要は増加しましたが、部品価格は著しく下落しました。また、米国子会社のAVX Corporation(以下AVX)の売上が低迷し、このセグメントの売上高は、前年中間期に比較し減収となりました。
- 売上は減収となりましたが、事業利益は、前年中間期に比較し増益となりました。これは、前年中間期は、AVXにおいて生産拠点の統合や人員削減などの事業構造改革を実施したことによる一時的な費用が発生しましたが、当中間期はこれらの一時的な費用の計上はなく、また、生産性の向上とコストダウンに努めたことによるものです。
- 当社は、ネットワークインフラ機器向けの大容量セラミックコンデンサや、デジタル家電向け小型タイミングデバイスの拡販、次世代通信情報端末や車載市場向け高周波モジュールの開発により、さらなるシェアアップに努めてまいります。
- また、海外市場においても、日本同様、カラー液晶を搭載した携帯電話端末の普及が見込まれることから、カラーSTN方式の液晶を海外端末メーカーに拡販してまいります。

#### 機器関連事業



CDMA端末

- 光学精密機器の売上は、銀塩カメラ市場の低迷により前年中間期に比較し微減となりましたが、通信機器と情報機器の売上増により、このセグメントの売上高は、前年中間期比増収となりました。
- これは、日本及び米国でのCDMA2000 1x端末の販売が好調に推移し、携帯電話の売上は大幅に増加したことと、ネットワーク対応の中高速デジタル複合機のタイムリーな市場投入と信頼性が高く評価されたことにより、情報機器の売上が大幅に増加したことによるものです。その結果、このセグメントの事業利益は、前年中間期に比較し増益となりました。
- 国内の通信機器事業においては、カメラ搭載のCDMA2000 1x端末の拡販により、また、米国の通信機器事業においては、CDMA2000 1x対応の新しいPDA端末の投入により、CDMA2000 1x市場でのさらなるシェアアップを図ってまいります。また、アジア市場においては、中国市場でのCDMA方式端末の拡販や、PHS関連製品、WLLシステムなどの拡販に努めてまいります。
- 情報機器事業においては、プリンタ及びデジタル複合機のラインアップをさらに強化するため、高品質で高機能なカラー及びモノクロの新製品投入により、売上拡大に努めてまいります。また、生産体制の強化により製造コストの低減を図るとともに、プリンタとデジタル複合機のエンジン及び部品の共通化により価格競争力の強化に努めてまいります。
- 光学精密機器事業につきましては、コンタックスブランドカメラや小型軽量のデジタルカメラへ注力し収益性の改善を図るとともに、デジタルカメラ用レンズユニットの拡販に努めてまいります。また、携帯端末用デジタルカメラモジュールの開発を進めてまいります。

### その他の事業

- 本年8月、9月の2ヵ月分の京セラケミカルの売上が加わったことにより、このセグメントの売上高は、前年中間期に比較し増収となりました。また、事業利益も増益となりました。
- 京セラケミカルにつきましては、市場要求の高まってきた環境対応樹脂を中心とした材料事業へ特化し、環境対応機能材料の拡販に努めるとともに、京セラの有機材料部品事業とのシナジー効果を追求してまいります。
- また、京セラコミュニケーションシステム株式会社においては、海外での携帯電話向けコンテンツサービス事業の拡大を図ってまいります。

#### (注) 将来予想に関する注意事項

この事業報告書に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」( forward-looking statements )が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。( 1 )当社が関連する市場の状況( 特に、日本、米国、欧州及びアジア( 中国を含む )の経済状況 )、( 2 )円と当社の売上高の相当な部分を構成している米ドル及びユーロとの為替レート、( 3 )競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力、( 4 )通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この事業報告書に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

# 会計の状況(連結)

## 連結貸借対照表

(百万円未満は四捨五入)

### 連結貸借対照表の注記

1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

2. 当中間期より、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を別途、開示しています。

3. 累積その他の包括利益内訳

	平成14年 9月30日現在
当中間期	
未実現有価証券評価損益	18,014
未実現デリバティブ評価損益	422
為替換算調整勘定	9,987
前期	平成14年 3月31日現在
未実現有価証券評価損益	27,926
未実現デリバティブ評価損益	425
為替換算調整勘定	5,601

年 度	当中間期		前 期		増 減
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	851,790	51.9	902,867	54.9	51,077
現金及び現金等価物	278,098		280,899		2,801
引出制限条件付預金	57,505		59,509		2,004
短期投資	14,200		10,902		3,298
受取手形	30,354		25,367		4,987
売掛金	184,082		174,240		9,842
短期金融債権	37,185		83,196		46,011
貸倒引当金	10,066		11,110		1,044
棚卸資産	188,967		205,806		16,839
繰延税金	52,969		51,997		972
その他流動資産	18,496		22,061		3,565
固定資産	788,138	48.1	742,591	45.1	45,547
投資及び貸付金	347,351	21.2	327,865	19.9	19,486
関連会社・非連結子会社に対する投資及び貸付金	28,106		26,206		1,900
投資有価証券及びその他の投資	319,245		301,659		17,586
長期金融債権	116,151	7.1	83,745	5.1	32,406
有形固定資産	264,002	16.1	268,623	16.3	4,621
土地	53,540		46,834		6,706
建物	201,360		189,024		12,336
機械器具	584,233		568,717		15,516
建設仮勘定	8,415		11,596		3,181
減価償却累計額	583,546		547,548		35,998
営業権	25,966	1.6	30,757	1.9	4,791
無形固定資産	19,263	1.2	16,202	1.0	3,061
その他資産	15,405	0.9	15,399	0.9	6
資産の部合計	1,639,928	100.0	1,645,458	100.0	5,530
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	386,865	23.6	359,108	21.8	27,757
短期借入金	107,357		106,880		477
一年以内返済長期債務	21,300		12,401		8,899
支払手形及び買掛金	92,674		78,627		14,047
設備支払手形及び未払金	25,428		27,236		1,808
未払賃金・賞与	33,317		31,572		1,745
未払税金	17,051		21,359		4,308
未払訴訟費用	48,191		45,333		2,858
未払費用	27,443		24,344		3,099
その他流動負債	14,104		11,356		2,748
固定負債	175,640	10.7	179,342	10.9	3,702
長期債務	75,078		96,856		21,778
未払退職及び年金費用	59,962		49,549		10,413
長期繰延税金	35,248		28,045		7,203
その他固定負債	5,352		4,892		460
(負債合計)	(562,505)	(34.3)	(538,450)	(32.7)	(24,055)
少数株主持分	64,235	3.9	67,530	4.1	3,295
( 資 本 の 部 )					
資本金	115,703		115,703		
資本剰余金	167,609		158,228		9,381
連結剰余金	809,863		798,407		11,456
累積その他の包括利益	28,423		22,750		5,673
自己株式	51,564		10,110		41,454
(資本合計)	(1,013,188)	(61.8)	(1,039,478)	(63.2)	(26,290)
負債及び資本の部合計	1,639,928	100.0	1,645,458	100.0	5,530

# 連結損益計算書

(百万円未満は四捨五入)

年 度 科 目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	517,003	100.0	520,378	100.0	3,375	0.6
売 上 原 価	391,425	75.7	396,436	76.2	5,011	1.3
売 上 総 利 益	125,578	24.3	123,942	23.8	1,636	1.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	88,631	17.2	89,782	17.2	1,151	1.3
営 業 利 益	36,947	7.1	34,160	6.6	2,787	8.2
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ( )						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,740	0.5	4,048	0.8	1,308	32.3
支 払 利 息	763	0.1	1,393	0.3	630	
為 替 換 算 差 損 益	6,326	1.2	2,434	0.5	3,892	
持 分 法 投 資 損 益	1,175	0.2	797	0.2	378	47.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	347	0.1	512	0.1	165	
そ の 他 ( 純 額 )	167	0.1	716	0.1	549	76.7
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	3,354	0.6	1,222	0.2	4,576	
税 引 前 中 間 利 益	33,593	6.5	35,382	6.8	1,789	5.1
税 金 充 当 額	14,080	2.7	14,091	2.7	11	0.1
少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 中 間 利 益	19,513	3.8	21,291	4.1	1,778	8.4
少 数 株 主 持 分 損 益	130	0.1	350	0.1	220	
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益	19,383	3.7	20,941	4.0	1,558	7.4
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	2,256	0.4	1,838	0.3	418	
中 間 純 利 益	17,127	3.3	19,103	3.7	1,976	10.3

## 1株当たり情報:

会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益		
- 基本的	103円27銭	110円76銭
- 希薄化後	103円22銭	110円62銭
中 間 純 利 益		
- 基本的	91円25銭	101円04銭
- 希薄化後	91円21銭	100円92銭
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数		
- 基本的	187,694千株	189,065千株
- 希薄化後	187,780千株	189,294千株

## 連結損益計算書の注記

1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成14年9月中間期及び平成13年9月中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ11,454百万円の増加及び19,311百万円の減少となりました。
2. 1株当たり中間純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
3. 当中間期より米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。また前期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、当中間期に2,256百万円の損失を、また前年中間期に1,838百万円の損失を計上しています。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。当中間期の京セラグループの連結子会社は 148社  
持分法適用の子会社は 3社  
持分法適用の関連会社は 17社  
です。

## 所在地別セグメント情報

(百万円未満は四捨五入)

年 度 所在地区分	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
<b>売上高</b>	百万円	百万円	百万円	%
日 本	226,298	225,942	356	0.2
所在地間内部売上	124,214	103,042	21,172	20.5
	350,512	328,984	21,528	6.5
米 国	161,276	166,315	5,039	3.0
所在地間内部売上	11,498	9,507	1,991	20.9
	172,774	175,822	3,048	1.7
ア ジ ア	49,543	47,131	2,412	5.1
所在地間内部売上	38,866	28,558	10,308	36.1
	88,409	75,689	12,720	16.8
欧 州	72,979	75,024	2,045	2.7
所在地間内部売上	15,085	10,055	5,030	50.0
	88,064	85,079	2,985	3.5
その他の地域	6,907	5,966	941	15.8
所在地間内部売上	4,266	4,191	75	1.8
	11,173	10,157	1,016	10.0
調整及び消去	193,929	155,353	38,576	—
連結売上高	517,003	520,378	3,375	0.6
<b>事業利益</b>				
日 本	30,145	29,199	946	3.2
米 国	4,640	3,220	7,860	—
ア ジ ア	5,668	5,612	56	1.0
欧 州	4,268	697	3,571	—
その他の地域	356	368	724	—
	36,541	30,526	6,015	19.7
調整及び消去	1,656	1,953	3,609	—
	34,885	32,479	2,406	7.4
本社部門損益	2,467	2,106	4,573	—
持分法投資損益	1,175	797	378	47.4
税引前中間利益	33,593	35,382	1,789	5.1

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満は四捨五入)

摘 要	年 度	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.中間純利益		17,127	19,103
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費及び償却費		35,133	40,578
(2)貸倒引当額等		687	2,111
(3)棚卸資産評価損		3,384	6,075
(4)繰延税額		1,259	2,097
(5)少数株主持分損益		130	350
(6)持分法投資損益		1,175	797
(7)投資有価証券評価損		347	512
(8)会計原則変更による累積影響額		2,256	1,838
(9)為替換算調整		6,052	1,956
(10)資産及び負債の純増減			
受取債権の減少		4,964	47,970
棚卸資産の減少		10,288	21,293
その他の流動資産の減少(増加)		1,421	3,721
支払債務の増加(減少)		9,888	19,281
未払法人税等の減少		3,973	36,203
その他の流動負債の増加(減少)		9,315	7,152
その他の固定負債の増加		1,225	911
(11)その他		957	237
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,393	73,209
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)売却可能有価証券の購入		32	20,157
(2)満期保有有価証券の購入		22,280	2,997
(3)投資及び長期貸付金の実行		542	32
(4)売却可能有価証券の売却及び償還		5,400	13,055
(5)満期保有有価証券の償還		12,060	35,220
(6)有形固定資産の購入による支払額		20,379	36,619
(7)有形固定資産の売却による収入		977	185
(8)無形固定資産の購入による支払額		5,417	3,885
(9)子会社株式の取得(取得現金控除後)		4,058	-
(10)引当制限条件付預金		1,476	6,959
(11)その他		983	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,648	21,936
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)短期債務の減少		3,898	36,072
(2)長期債務による調達		894	45,323
(3)長期債務の返済		13,241	5,321
(4)更生債権の返済		-	3,253
(5)配当金支払		6,269	6,323
(6)自己株式の購入		41,535	506
(7)その他		821	589
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,228	5,563
<b>IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額</b>		8,318	3,662
<b>V 現金及び現金等価物純(減少)増加額</b>		2,801	42,048
<b>VI 現金及び現金等価物期首残高</b>		280,899	201,333
<b>VII 現金及び現金等価物期末残高</b>		278,098	243,381

# 会計の状況( 単独 )

## 貸借対照表

( 百万円未満は切捨表示 )

### 当中間期の貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	302,450百万円
2. 担保資産( 預金 )	57,504百万円
3. 受取手形割引高	31百万円
4. 保証債務等	42,449百万円
5. 1株当たり中間純利益	49円50銭

科 目 ( 資 産 の 部 )	年 度		当中間期		前 期		増 減 金 額
	平成14年9月30日現在		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産	425,025	38.7	425,025	38.7	455,058	41.0	30,033
現金及び預金	184,843		184,843		175,666		9,177
受取手形	41,814		41,814		50,580		8,765
売掛金	78,313		78,313		85,035		6,722
有価証券	14,199		14,199		10,901		3,298
製成品	27,419		27,419		35,944		8,524
原材料	17,801		17,801		21,802		4,001
仕掛品	19,406		19,406		20,571		1,165
貯蔵品	560		560		490		69
繰延税金資産	30,378		30,378		31,464		1,085
短期貸付金	6,549		6,549		18,340		11,791
未収入金	3,206		3,206		3,800		594
その他流動資産	779		779		761		18
貸倒引当金	247		247		300		53
固定資産	672,238	61.3	672,238	61.3	655,892	59.0	16,345
有形固定資産	124,690	11.4	124,690	11.4	134,960	12.1	10,270
建物	40,949		40,949		43,099		2,149
構築物	2,577		2,577		2,711		133
機械装置	41,121		41,121		48,510		7,389
車両運搬具	30		30		40		9
工具器具備品	9,013		9,013		9,519		505
土地	30,386		30,386		30,335		51
建設仮勘定	610		610		744		133
無形固定資産	3,278	0.3	3,278	0.3	4,095	0.4	816
特許権ほか	3,278		3,278		4,095		816
投資等	544,268	49.6	544,268	49.6	516,836	46.5	27,432
投資有価証券	311,869		311,869		312,723		853
子会社株式	194,160		194,160		146,436		47,724
子会社出資金	23,580		23,580		25,869		2,289
長期貸付金	12,334		12,334		23,792		11,458
長期前払費用	4,336		4,336		3,577		759
その他投資	5,402		5,402		11,907		6,504
貸倒引当金	1,465		1,465		7,470		6,005
投資損失引当金	5,950		5,950		-		5,950
資産の部合計	1,097,263	100.0	1,097,263	100.0	1,110,951	100.0	13,687

( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	141,010	12.9	141,010	12.9	3,800
支払手形	688		1,023		335
買掛金	44,818		40,899		3,919
未払金	65,862		66,318		455
未払費用	6,892		8,810		1,917
未払法人税等	7,700		11,400		3,700
預り金	2,971		2,581		390
賞与引当金	11,000		11,520		520
製品保証引当金	467		734		267
返品損失引当金	247		229		18
設備購入支払手形	76		523		447
その他流動負債	285		770		484
固定負債	93,348	8.5	86,706	7.8	6,642
繰延税金負債	19,450		12,640		6,809
退職給付引当金	72,435		72,612		176
役員退職慰労引当金	1,122		1,121		1
その他固定負債	340		332		8
(負債合計)	( 234,358 )	( 21.4 )	( 231,516 )	( 20.8 )	2,841

( 資 本 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
資本金	-	-	115,703	10.4	-
法定準備金	-	-	191,693	17.3	-
資本準備金	-	-	174,487	-	-
利益準備金	-	-	17,206	-	-
剰余金	-	-	489,071	44.0	-
特別償却準備金	-	-	3,762	-	-
研究開発積立金	-	-	1,000	-	-
配当準備積立金	-	-	1,000	-	-
退職給与積立金	-	-	300	-	-
海外投資損失積立金	-	-	1,000	-	-
別途積立金	-	-	446,828	-	-
中間( 当期 )未処分利益	-	-	35,180	-	-
( うち中間( 当期 )純利益 )	-	-	( 34,475 )	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	93,076	8.4	-
自己株式	-	-	10,110	0.9	-
(資本合計)	-	-	( 879,434 )	( 79.2 )	-
資本金	115,703	10.5	-	-	-
資本剰余金	185,838	16.9	-	-	-
資本準備金	185,838	-	-	-	-
利益剰余金	509,822	46.5	-	-	-
利益準備金	17,206	-	-	-	-
特別償却準備金	3,148	-	-	-	-
研究開発積立金	1,000	-	-	-	-
配当準備積立金	1,000	-	-	-	-
退職給与積立金	300	-	-	-	-
海外投資損失積立金	1,000	-	-	-	-
別途積立金	469,828	-	-	-	-
中間( 当期 )未処分利益	16,339	-	-	-	-
( うち中間( 当期 )純利益 )	( 9,291 )	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	103,099	9.4	-	-	-
自己株式	51,559	4.7	-	-	-
(資本合計)	( 862,904 )	( 78.6 )	-	-	-
負債及び資本の部合計	1,097,263	100.0	1,110,951	100.0	13,687

## 損益計算書

### 当中間期の損益計算書の注記

(百万円未満は切捨表示)

(1) 特別利益、特別損失の主な内訳	
特別利益	
固定資産処分益	148百万円
貸倒引当金戻入益	5,999百万円
特別損失	
固定資産処分損	422百万円
投資有価証券評価損	194百万円
子会社投資損失引当金繰入額	5,950百万円
(2) 減価償却実施額	
有形固定資産	13,443百万円
無形固定資産	1,056百万円

科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 経常損益の部 )						
営業損益						
売 上 高	227,798	100.0	259,163	100.0	31,365	12.1
売 上 原 価	180,896	79.4	198,619	76.6	17,723	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,966	14.0	35,255	13.6	3,288	9.3
営 業 利 益	14,936	6.6	25,288	9.8	10,352	40.9
営業外損益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,469	2.0	7,253	2.8	2,784	38.4
雑 収 入	1,901	0.8	1,713	0.6	187	10.9
営 業 外 収 益	6,370	2.8	8,967	3.4	2,596	29.0
支 払 利 息	1	0.0	0	0.0	0	14.9
為 替 差 損	5,128	2.3	1,843	0.7	3,284	178.2
雑 損 失	1,220	0.5	743	0.3	477	64.2
営 業 外 費 用	6,350	2.8	2,558	1.0	3,792	145.4
経 常 利 益	14,956	6.6	31,668	12.2	16,711	52.8
( 特別損益の部 )						
特 別 利 益	6,311	2.7	247	0.1	6,064	-
特 別 損 失	6,636	2.9	1,200	0.4	5,435	452.7
税 引 前 中 間 純 利 益	14,632	6.4	30,714	11.9	16,082	52.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,440	2.4	11,119	4.3	5,679	51.1
法 人 税 等 調 整 額	99	0.1	300	0.1	201	66.9
中 間 純 利 益	9,291	4.1	19,895	7.7	10,604	53.3
前 期 繰 越 利 益	7,048		6,376			
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-			
中 間 未 処 分 利 益	16,339		26,272			

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 製商品・仕掛品

製品・仕掛品は売価還元法による低価法

商品は最終仕入法による低価法

##### 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

但し、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～25年

機械装置及び工具器具備品 2～10年

##### 無形固定資産

定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によります。)

#### 5. 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

#### 8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

### カメラ付き携帯端末「A1013K」を発売

京セラは、KDDI株式会社がサービスを提供する次世代携帯電話サービス(CDMA2000 1x)に対応した、カメラ付き携帯電話端末「A1013K」を開発し、KDDIの子会社であるauグループを通じて本年9月に発売しました。

この「A1013K」は、カメラ付き携帯で本体横のスイッチをスライドさせるとレンズカバーが開き、自動的にカメラ撮影が可能となる機能を搭載しており、簡単に写真を撮影し、メールに添付して送信することが可能です。また、レンズカバーは撮影時以外はカバーを閉じておくことで、周囲の人にレンズを向けられている不快感を与えないようエチケットにも配慮しています。

有効画素数11万画素のCMOSカメラを採用し、2段階のズーム切り替えや5段階の明るさ調節も可能です。さらに、画面は色鮮やかな65,536色の120×160ドットの2.0インチTFTカラー液晶を採用し、24×24ドットの拡大文字も表示することが可能であり、美しく見やすい画面を実現しています。

京セラは、引き続き市場ニーズにあった高機能な携帯電話端末の開発を積極的に進めてまいります。



A1013K

### ネットワーク環境に最適なデジタル複合機を発売

京セラミタ株式会社は、高性能、高信頼性で好評を得ているデジタル複合機シリーズにさらなる機能を付加し、ネットワーク環境でより最適なソリューションを提供する新商品「KM-2531(25枚/分)、KM-3531(35枚/分)、KM-4031(40枚/分)、KM-6330(63枚/分)」の4モデルを本年7月より順次発売しました。

これら4モデルは、ネットワーク環境でのオフィスの効率化を実現するために、ネットワークプリンタ・ネットワークスキャナ・ネットワークPC-FAX(KM-2531/3531/4031)への拡張が可能です。

プリンタ機能には高速CPUを搭載したコントローラを採用し、画像や写真等の複雑なイメージを高速に処理することが可能で、写真などの中間調の再現性にも優れた高画質印字を実現しています。クラス最高レベルのスキャナ機能はオフィスに氾濫する紙文書を電子化し、ネットワーク上のサーバやPCへ配信することが可能です。またPC-FAX機能は、ペーパーレスでのFAX送信が可能です。

さらに、急な会議などで報告書が多部数必要な場合に、両面印刷や、製本・中綴じ、パンチ・ステイプル処理を行えるフィニッシャなどの多彩なオプションが装着可能で、オフィスの入出力作業を一台に集約できるセンターマシンとしての機能を備えています。また、エコモード機能や複数の原稿を一枚にまとめてプリントする集約機能などにより、トナー消費量の節約や紙資源を有効に活用することが可能な環境に配慮した商品です。

京セラグループは、今後もオフィスワークの効率化を実現する新商品の開発とともに、地球環境に配慮した商品の提供に努めてまいります。



KM-6330

## デジタルカメラ

### 「Finecamシリーズ」の新機種を発売

京セラは、幅広い顧客ニーズに応えるために、Finecamシリーズに小型・軽量化を追求した「KYOCERA Finecam S5」と「KYOCERA Finecam S3L」の2モデルを加え、それぞれ本年10月に発売しました。

「KYOCERA Finecam S5」は有効画素数500万画素、光学3倍ズームレンズを搭載したデジタルカメラでは世界最軽量\*のデジタルカメラで、デジタル4倍ズームを併用することにより、最大12倍ズームとしての撮影も可能です。また、「KYOCERA Finecam S3L」は有効画素数322万画素で、高解像度の光学3倍ズームを搭載し、これにデジタル2倍ズームを併用し、最大6倍ズームとして撮影することができます。

この新機種2モデルは、いずれも、幅92mm、高さ57.5mm、奥行き33mmで、わずか165gの小型軽量カメラです。また、連続再生時間は、フル充電で約180分の再生が可能であり、最長120秒までの音声付き動画が撮影できる機能や、撮影した画像に30秒間の音声が入力できる機能が加わっています。さらに、PDAや携帯端末などの電子メールで扱いやすいように画像サイズを小型化して保存できる機能も備えています。

京セラは、市場が急速に拡大するデジタルカメラ市場に対して、今後も高機能かつ小型・軽量化を実現した新商品開発を進めてまいります。

\* 2002年9月1日現在、有効画素数500万画素、光学3倍ズームレンズ搭載デジタルカメラにおいて世界最軽量です。



KYOCERA Finecam S5



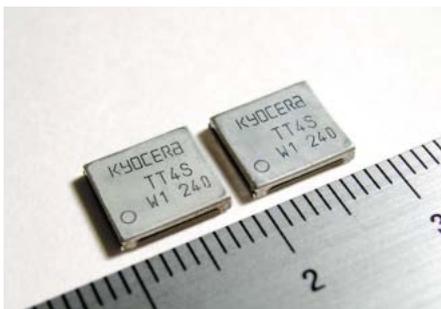
KYOCERA Finecam S3L

## TCXOを内蔵した 小型PLLシンセサイザーモジュールを開発

京セラは、携帯電話用電子部品において、GPS( 全地球測位システム ) 機能を搭載したCDMA端末用に、世界で初めてTCXO( 温度補償型水晶発振器 ) を内蔵した超小型PLLシンセサイザーモジュール「KS9800T」を開発し、本年9月から量産を開始しました。

携帯電話の小型化、多機能化が急速に進んでおり、これらに応じて搭載される各種部品についても高機能、高性能なモジュール化が求められています。京セラはこうした市場要求に応え、モジュール内に小型PLLシンセサイザーICとTCXOを組み込み、GPSとCDMAデュアルバンドシステムのいずれの周波数にも対応する小型PLLシンセサイザーモジュールを開発し、業界最高水準のノイズ低減と従来の当社商品に比べ30%の小型化を実現しました。

京セラは、携帯電話の多機能化、小型化に対し、グループの技術力を結集し、市場ニーズをいち早く実現する製品開発に努めてまいります。



KS9800T

### 【用語解説】

PLLシンセサイザー:PLLとはPhase Locked Loop( 位相同期ループ ) の略で、高周波回路内にて、2つの周波数の位相差を比較して、周波数を安定化させる回路のことです。

# 主要子会社及び関連会社 / 取締役及び監査役

## 主要子会社及び関連会社

( )内は当社持株比率(直接・間接合計)(平成14年9月30日現在) / 子会社及び関連会社数168社

### 国内

- 京セラコミュニケーションシステム株式会社(76.3%)  
通信機器の販売、ソフトウェアの開発・販売、電設工事など
- 京セラエルコ株式会社(100%)  
電子部品の製造販売(コネクタなど)
- 京セラミタ株式会社(100%)  
情報機器の製造販売
- 京セラオプテック株式会社(100%)  
各種レンズ光学機器の製造販売
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション(100%)  
ソーラー機器の販売・施工・サービス
- 京セラリーシング株式会社(100%)  
リース業など
- 京セラケミカル株式会社(100%)  
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品等の製造販売
- 株式会社タイトー(36.0%)  
アミューズメント事業など
- キンセキ株式会社(28.0%)  
電子部品の製造販売

### 海外

- キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド(100%)  
北米地域統括会社
- キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド(100%)  
半導体部品などの製造販売
- キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション(100%)  
ファインセラミック部品などの製造販売
- キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(100%)  
携帯電話の製造販売
- AVXコーポレーション(69.1%)  
電子部品の製造販売
- キョウセラミタ・アメリカ・インコーポレーテッド(100%)  
情報機器の販売
- キョウセラ・ファインセラミックスGmbH(100%)  
半導体部品などの販売
- キョウセラミタ・ヨーロッパB.V.(100%)  
情報機器の販売
- キョウセラ・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド(100%)  
半導体部品などの販売
- 上海京瓷電子有限公司(90.0%)  
電子部品・半導体部品・ファインセラミック部品などの製造販売
- 東莞石龍京瓷光学有限公司(90.0%)  
光学精密機器・関連部品の製造販売
- 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司(90.0%)  
情報機器の製造販売
- 京瓷振華通信設備有限公司(70.0%)  
携帯電話の製造販売

## 取締役及び監査役

(平成14年9月30日現在)

取締役名誉会長	稲盛 和夫	取 締 役	岡本 昭好	常 勤 監 査 役	森 篤
代表取締役会長	伊藤 謙介	取 締 役	伊藤 卓	常 勤 監 査 役	伊藤 友二
代表取締役社長	西口 泰夫	取 締 役	久木 壽男	監 査 役	西枝 攻
代表取締役副社長	中村 昇	取 締 役	竹田 真人	監 査 役	秋元 満
代表取締役副社長	山本 道久	取 締 役	藤 吉 實		
代表取締役副社長	梅村 正廣	取 締 役	西川 美彦		
代表取締役専務	明石 靖夫	取 締 役	家守 力		
代表取締役専務	ロドニー・ランソン	取 締 役	井上 正廣		
専務取締役	岸本 勲夫	取 締 役	烏山 英一		
常務取締役	湯川 勲	取 締 役	大島 進		
常務取締役	作見 壽	取 締 役	前 耕司		
常務取締役	石田 秀樹	取 締 役	川村 誠		
常務取締役	ジョン・ギルバートソン	取 締 役	前田 辰巳		

# 株式情報 / 株主メモ

## 株式情報

(平成14年9月30日現在)

### 1. 発行株式数及び株主数

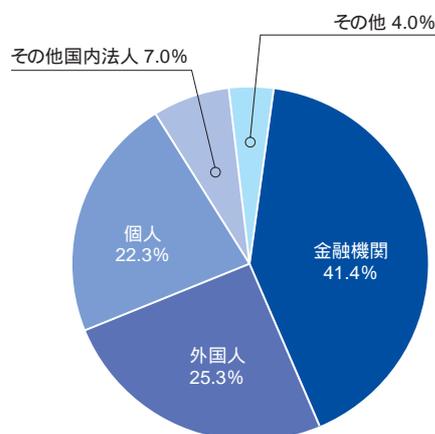
会社が発行する株式の総数 600,000,000株  
発行済株式総数 191,309,290株  
株主数 88,753名

### 2. 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,894	6.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,911	4.14
株式会社京都銀行	7,218	3.77
稲盛 和夫	6,806	3.56
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	6,775	3.54
財団法人稲盛財団	4,680	2.45
株式会社UFJ銀行	3,919	2.05
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン エスエルオムノバスアカウント	3,599	1.88
ケイアイ興産株式会社	3,549	1.86
ナツクムコ	2,822	1.48

(注) 当社は、自己株式6,280千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

### 3. 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月

1単元の株式の数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 大阪、東京、ニューヨーク

証券コード 6971

名義書換代理人 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいち証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいち証券ビジネス  
本社証券代行部

(各種お問い合わせ) 電話番号 大阪(06)6233-4555  
東京(03)3666-2246

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号及びインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話番号 大阪(06)6233-4560  
東京(03)3666-2270

インターネットホムページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいち証券ビジネス各支社

単元未満株式の買取請求

上記の名義書換代理人事務取扱場所及び同取次所においてお取り扱いいたします。なお、保管振替制度ご利用の方は、参加者を經由する必要がありますので、お取引の証券会社にご請求いただくことになります。ご不明な点がございましたら、事務取扱場所へお問い合わせ下さい。



**京セラ株式会社**

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6 〒612-8501  
Tel.075-604-3500(代表)

<http://www.kyocera.co.jp>

この事業報告書は環境への負荷低減の為、再生紙および大豆インクを使用しています。